

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

●令和5年度南風原町交付決定額 449,824千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	成果目標	交付金 充当額	事業実績	効果・検証	経済的 影響軽 減策
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円）事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯へ7万円給付する。	こども課	255,364	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	244,164	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始できた	低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯（3,588世帯）へ7万円給付し低所得者世帯を支援することができた。	○
2	物価高騰対応住民税均等割のみ課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行うため、住民税均等割の課税世帯へ10万円給付する。	こども課	79,069	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	79,069	対象世帯に対して令和6年3月までに支給手続を開始できた。	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等755世帯へ10万円の支援を行うことができた。	○
3	物価高騰対応低所得の子育て世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うため、R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、子ども一人あたり5万円を給付する。	こども課	90,383	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	90,383	対象世帯に対して令和6年3月までに支給手続を開始できた。	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯207世帯へ子ども一人あたり5万円への支援を行うことができた。	○
7	物価高騰対応家計急変世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行うため、家計急変世帯へ7万円給付する。	こども課	2,170	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	2,170	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始した	低所得の方々の生活を維持するため、家計急変31世帯へ7万円給付し低所得者世帯を支援することができた。	○
9	物価高騰対応家計急変世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】（事務費）	物価高が続く中で家計急変世帯への支援するための家計急変世帯への給付に係る事務費。	こども課	36	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	36	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始した	低所得の方々の生活を維持するため、家計急変世帯（31世帯）へ7万円給付し低所得者世帯を支援することができた。	○
10	物価高騰対応扶養親族のみからなる住民税非課税世帯支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、課税されている者の扶養親族のみからなる住民税非課税世帯へ7万円を給付する。	こども課	19,857	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	19,857	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始した	低所得の方々の生活を維持するため、課税されている者の扶養親族のみからなる住民税非課税世帯（279世帯）給付し低所得者世帯を支援することができた。	○
－	R6計画 給付金・定額減税一体支援給付金事業（②一体給付）（事務費）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する給付金・定額減税一体支援給付に係る事務費。	こども課	1,545	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	1,545	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した。	給付金・定額減税一体支援給付金事業により住民生活を支援することができた。	○
－	R6計画 給付金・定額減税一体支援給付金事業（②一体給付）（給付費）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する給付金・定額減税一体支援給付金を給付する。	こども課	12,600	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	12,600	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した。	給付金・定額減税一体支援給付金事業により住民生活を支援することができた。	
合計				461,024		449,824			